

### 3月上旬

- ▶ 3日、茨城県「観光客動態調査結果」によれば、茨城県の2013年10～12月入込客数(延べ人数)は、1,216.2万人と前年比+1.8%の増加、東日本大震災前の2010年との対比では▲7.3%減少
- ▶ 4日、龍ヶ崎市、龍ヶ崎市商工会、龍ヶ崎市観光協会、流通経済大学、筑波銀行、JTB関東は、旅行情報誌「るるぶ特別編集 龍ヶ崎」の出版を発表、東京都、近隣他県を中心に広域配布
- ▶ 6日、阿見町では、同町の特産物を揃えた移動販売車「あみカフェ」を予科練平和祈念館敷地等にオープン
- ▶ 10日、茨城県は、2月上・中旬の大雪等による農産物等の被害(3月7日現在)が27億1,248万円に上ったと公表、2月18日公表時に比べ、被害額が15億8,294万円増加

### 3月中旬

- ▶ 11日、東日本大震災発生から3年が経過、2月28日現在で、茨城県内の震災による直接死24名、震災関連死41名、行方不明1名、県内への避難者は4,919人、また、14日、茨城県は、東日本大震災の記録(原子力災害編)を完成し公表
- ▶ 11日、茨城県によれば、1月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.8(2010年=100)、前年同月に比べ+1.7%と10か月連続の上昇
- ▶ 13日、水戸市で、企業・団体365、学校151ほか、8.8万人が参加して防災訓練「シェイクアウト訓練」を実施、京都市(12.1万人)に次ぐ規模、茨城県内では3例目(つくばみらい市、高萩市)
- ▶ 16日、ベトナム チュオン・タン・サン国家主席が茨城県内の農業施設を視察、茨城県とベトナムの農業協力関係強化に関する覚書を締結
- ▶ 18日、国交省によれば、2014年1月1日現在の茨城県の地価公示は、平均で住宅地が前年比▲2.5%、商業地が同▲3.2%とマイナス幅が縮小、地価上昇地点も6年振りにみられた(23地点)(P24経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 19日、東日本高速道路は、常磐自動車道の守谷サービスエリアに「pasar(パサール)守谷」をリニューアルオープン、有事の際には、高速道で初めて防災拠点として活用
- ▶ 20日、水戸市議会で「水戸市地元酒等による乾杯の推進に関する条例」、24日、石岡市議会で「『石岡の地酒』で乾杯を推進する条例」がそれぞれ成立、茨城県内では笠間市に次いで2、3例目
- ▶ 20日、中小企業庁は、産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的に市区町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」を日立市に認定(全国で87件)

### 3月下旬

- ▶ 24日、筑波大では、つくば市内の農地に、つくば国際戦略総合特区のプロジェクトの一つである「藻類バイオマスエネルギーの実用化」事業に係る、藻類バイオマスの大量培養を行う施設が完成
- ▶ 25日、大子町では、ブランド認証制度「だいがみ」として35品目を認証、27日、結城市では、結城ブランド認定品として14品目を選定し、それぞれスタート
- ▶ 26日、茨城県では、固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業として、利根浄化センター(利根町)に整備したメガソーラー(2.5ヘクタールの敷地に2メガワット規模の発電施設)の発電を開始、売電収入として年間約70百万円を見込む
- ▶ 28日、茨城県は、土浦市、石岡市、常陸太田市、鹿嶋市、かすみがうら市、鉾田市と共同で、県民向け公募債「大好きいばらき県民債」40億円を5月12日に発行することを公表
- ▶ 28日、政府は、土浦市が策定した中心市街地活性化基本計画を中心市街地の活性化に関する法律に基づき認定、茨城県では石岡市に次いで2件目
- ▶ 28日、日本貿易振興機構(JETRO)は、水戸市に茨城貿易情報センターの設置を決定、6月1日に開所予定
- ▶ 31日、筑波山地域ジオパーク推進協議会は、筑波山・霞ヶ浦一帯地域の日本ジオパークへの登録の認定を日本ジオパークネットワークに申請
- ▶ 31日、経産省「工場立地動向調査(速報)」によれば、2013年中の茨城県の工場立地件数は147件で全国第1位、前年比+51件の増加

国内  
海外

## 3月上旬

- ▶ 5日、政府は、慶良間諸島（沖縄県）とその周辺海域を27年振りに31番目の国立公園に指定
- ▶ 7日、政府は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」、「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案」を閣議決定し、国会に提出
- ▶ 7日、政府はビットコインに関する公式見解を閣議決定、「通貨」には該当せず
- ▶ 10日、内閣府によれば、2013年10～12月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+0.7%と1次速報値に比べ▲0.3ポイントの下方改訂
- ▶ 10日、財務省によれば、1月中の経常収支状況（速報）は▲1.6兆円の赤字、単月で過去最大

## 3月中旬

- ▶ 11日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている」と判断
- ▶ 17日、政府（内閣府）は、3月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」とし、基調判断を据置き
- ▶ 17日、中国人民銀行は、人民元の米ドルに対する1日当りの許容変動幅を、基準値の上下それぞれ2%と従来の2倍に拡大
- ▶ 18日、政府は、地方自治法の一部を改正する法律案を閣議決定し、国会に提出、特例市制度を廃止し、中核市の指定要件を「人口20万人以上の市」に引下げ
- ▶ 18日、国交省によれば、2014年1月1日時点の地価公示は、全国平均で前年比▲0.6%の低下、三大都市圏平均は同+0.7%と6年振りに上昇（P24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 18日、ロシアは、ウクライナからの独立を宣言したクリミアとの編入の条約に調印、これを受け、24日、G7各国は、緊急首脳会議で6月にロシアのソチで開催予定のG8首脳会議への不参加を決定、さらに、27日、国連総会で、ロシアによるクリミア編入の無効を決議
- ▶ 19日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2月の訪日外国人客数は88.0万人と、前年同月に比べ+20.6%増加、2月としては過去最高
- ▶ 19日、タイ政府は、首都バンコク、及びその近郊の非常事態宣言を解除、約2ヵ月振り
- ▶ 19日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、量的金融緩和政策の証券購入額の減額（月650億ドル→550億ドル）を決定、減額決定は2013年12月の会合から3回連続
- ▶ 20日、2014年度予算案が政府案どおり参院本会議で可決・成立、95兆8,823億円と過去最大の予算規模、成立は戦後3番目の早さ、また、28日、政府は、2014年度公共工事の予算執行目標を「6月末に4割以上、9月末に6割以上」に決定
- ▶ 20日、経産省によれば、2013年12月末時点の再生可能エネルギー発電設備の導入状況は、2,764万キロワット、2012年6月末比+34%の増加

## 3月下旬

- ▶ 24日、日本取引所グループでは、大阪取引所（同日付で大阪証券取引所から商号変更）に、東京証券取引所のデリバティブ市場を統合
- ▶ 25日、日銀「資金循環統計（速報）」によれば、2013年12月末で家計が保有する金融資産残高は1,645兆円と前年比+6.0%の増加、また、同月末の日銀の国債保有残高は183兆円、同+58.9%の増加と日銀のシェアは18.6%に上る
- ▶ 27日、米商務省によれば、2013年10～12月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.6%の増加と、改訂値に比べ0.2ポイントの上方修正
- ▶ 28日、政府は、国家戦略特別区域諮問会議で、国家戦略特区に東京圏、関西圏、福岡市、新潟市、兵庫県養父市、沖縄県の6か所を指定
- ▶ 31日、日本労働組合総連合会によれば、同日17時点の2014春季労使交渉の回答額（組合員数加重平均）は、平均賃金方式で6,495円、2.20%で前年同時期を1,211円、0.40ポイント上回る